

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 教育プログラム及び審査結果の概要

◇「1.申請分野(系)」～「6.履修プロセスの概念図」:大学からの計画調書(平成17年7月現在)を抜粋

機 関 名	東京大学	整理番号	b010
1. 申請分野(系)	理工農系		
2. 教育プログラムの名称	産学連携型研究インキュベータ機構の創設		
3. 関連研究分野(分科) (細目・キーワード)	主なものを左から順番に記入(3つ以内) 農芸化学、農業経済学、畜産学・獣医学		
	主なものを左から順番に記入(5つ以内) (食品安全性、食品機能学、人畜共通感染症、農業経済)		
4. 研究科・専攻名 及び研究科長名 (<input type="checkbox"/> 書きで課程区分を記入、 複数の専攻で申請する場合は、 全ての研究科・専攻を記入)	(主たる研究科・専攻名) 農学生命科学研究科・応用生命化学専攻[博士前期課程] 農学生命科学研究科・応用生命化学専攻[博士後期課程]	研究科長(取組代表者)の氏名 會田 勝美	
	(その他関連する研究科・専攻名) 農学生命科学研究科・応用動物科学専攻[博士前期課程] 農学生命科学研究科・応用動物科学専攻[博士後期課程] 農学生命科学研究科・農業・資源経済学専攻[博士前期課程] 農学生命科学研究科・農業・資源経済学専攻[博士後期課程]		
	5. 本事業の全体像 5-(1) 本事業の大学全体としての位置付け(教育研究活動の充実を図るための支援・措置について) 東京大学は、世界のリーディング・ユニヴァーシティとして、大学院教育において「多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する」(東京大学憲章)ことを使命とし、中期目標・中期計画においては、「未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富んだ国際的に活躍できる研究者および社会の先頭に立つ人材の養成」を大学院教育の目標に掲げている。東京大学は、こうした観点から、今回の「魅力ある大学院教育」イニシアティブを、①新しい知の統合や学際的学融合的な新分野の創成とその大学院教育への還元、②研究の高度化と高度職業人養成、社会的ニーズに応じた高度の実践力をもった人材養成との結合、③研究と教育の国際化のいっそうの促進、④大学院教育における学生の能動性のいっそうの発揮、などの努力に飛躍をもたらす機会と位置づけている。本プログラムの実施をサポートする全学的施策を講ずる他、2年間のプログラム終了後も、当該研究科・専攻の自主的な努力に加え、全学的なレビューを経て大学としても資源を投入するなどの努力を集中して継続することをめざす。		

機 関 名	東京大学	整理番号	b010
<p>5-(2) これまでの教育研究活動の状況(現在まで行ってきた教育取組について)</p> <p>農学生命科学研究科は個々の専門分野で第一級の技術力をもった技術者、先端的な研究成果を生み出す研究者の育成に努めるとともに、国際的な表現能力、社会的な活動能力の画期的向上を図ることを目標として大学院教育の質の向上に取り組んできた。本事業と関連の深い取組には次のものがある。(1) 1997年の農学国際専攻設置にともない副専攻制を導入した。すでに8年の経験を有し、幅広い視野を有する人材の育成に貢献してきた。(2)農学生命情報科学大学院研究教育ユニット・アグリバイオインフォマティクス人材養成プログラムを2004年に創設して専攻横断的な大学院教育を開始している。</p>			
<p>5-(3) 魅力ある大学院教育への取組・計画(大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)のための具体的な教育取組及び意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画について)</p> <p>魅力ある教育は魅力ある研究と共にあるという理念のもとに、研究と教育を融合させるための枠組みとして学際的専攻横断的な研究集団「21世紀農学コロキウム(TAC)」を立ち上げる。常に国際的な研究動向と社会のニーズを把握するため、産業界および教員・同窓生OB・OGからなるビジネス・アラムニアドバイザリーグループ(BAAG)を創設して支援を求める。その運営は、教員委員、外部委員および学生委員(資格はオブザーバー)から構成される「マネジメントコミッティ(MC)」が担う。MCは定期的な会合(年4回)をもつ。その役割は研究企画、評価、そして大学院教育カリキュラムへの助言である。BAAGの意見を聞き、基礎研究、応用研究の面から、複数の専攻が参加可能な研究交流課題を企画する。3年間程度のスパンで提案、評価、見直しを行っていく。課題が決定すると課題名を冠にした「フォーラム」を組織化して、これをベースに研究交流活動を運営することになる。フォーラムは院生・ポスドク・助手など若い研究者が相互交流しネットワーク形成する場であり、また社会への情報発信の窓口でもある。現在の課題としてすでに「食の安全」が決定している。現在、候補にあがっているのは、「健康機能」、「生命技術」、「環境保全」、「開発支援」である。いずれも農学生命科学研究科に属する専攻・研究者が関わっている課題であり、複数の専攻の関与が期待できる分野である。農学生命科学研究科はフォーラムを積極的に活用した教育を展開する。大学院生は新たなプログラムによる講義・実習(修士)、演習(修士・博士)を受講する過程で、TACの活動に関与することになる(活動は評価の上、単位として認定)。BAAGには、実習(企業(研究所)、海外研修)活動、ポスドク活動、就職面への積極的支援が期待される。以上の研究・教育機構が総合的に作動すれば、若手研究者の養成のインキュベーター(孵卵器)として機能する。その目標像は、社会のニーズを自ら把握し理解し研究へ反映させ、そして国際的な活動できる研究者である。</p>			

6. 履修プロセスの概念図

21世紀農学
コロシアム
(研究集団)

マネジメントコミッティ
教員委員
外部委員
学生委員 (オガザバー)

ビジネス・アラムニ
アドバイザーグループ
企業・OB
国内外他大学 (協定校)

専攻横断的研究課題の
企画提案・評価

社会ニーズの把握・活動支援

開発支援
フォーラム
(準備中)

環境保全
フォーラム
(準備中)

生命技術
フォーラム
(準備中)

研究者相互交流と社会への発信

食の安全
フォーラム

健康機能
フォーラム
(準備中)

大学院生・ポストドクのコミットメント

院生の演習活動
を通じた運営への
関与

フィードバック

院生の演習活動
を通じた運営への
関与

アドバイザーグループのサポート

共通科目
農学専攻横断演習

共通科目
農学専攻横断特別演習

受講

受講

食の安全
グループ

食の安全
グループ

健康機能
グループ

健康機能
グループ

生命技術
グループ

生命技術
グループ

環境保全
グループ

環境保全
グループ

開発支援
グループ

開発支援
グループ

グループ別・修士II博士合同演習

農学生命科学研究科
(教育組織)

修士
1年次

修士
2年次

博士
1年次

博士
2年次

博士
3年次

就職
ポストドク

研究コンピテンスの形成・研究ネットワークの蓄積

受講

共通科目
農学専攻横断講義

共通科目
農学専攻横断実習

アドバイザリーグループによる支援

機 関 名	東京大学	整理番号	b010
<p data-bbox="165 199 587 232"><審査結果の概要及び採択理由></p> <p data-bbox="165 295 1428 472">「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的な展開の強化）を推進することを目的としています。</p> <p data-bbox="189 490 491 521">本事業の趣旨に照らし、</p> <p data-bbox="189 535 1428 613">①大学院教育の実質化のための具体的な教育取組の方策が確立又は今後展開されることが期待できるものとなっているか</p> <p data-bbox="189 631 1225 663">②意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画となっているか</p> <p data-bbox="165 680 1428 857">の2つの視点に基づき審査を行った結果、当該教育プログラムに係る所見は、大学院教育の実質化のための各項目の方策が非常に優れており、十分期待できるとともに、教育プログラムが事業の趣旨に適合しており、その実現性、一定の成果と今後の展開の面も期待できると判断され、採択となりました。</p> <p data-bbox="189 875 1206 907">なお、特に優れた点、改善を要する点等については、以下の点があげられます。</p> <p data-bbox="177 969 635 1001">〔特に優れた点、改善を要する点等〕</p> <ul data-bbox="165 1019 1428 1238" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="165 1019 1428 1196">・産学連携型研究者の養成を目指し、研究と教育を融合させるための取組として、学際的専攻横断的な研究集団「21世紀農学コロキウム（TAC）」を立ち上げ、企業、OB等の人材を含めた、新たな助言組織「ビジネス・アラムニアドバイザリーグループ」などを創設し、教育活動の活性化を図る教育体制が構築されている点は、高く評価できる。 <li data-bbox="165 1214 1034 1245">・国際性の側面のカリキュラムについて、さらなる工夫が望まれる。 			